



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 神東塗料株式会社 上場取引所 東
コード番号 4615 URL <http://www.shintopaint.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 小坂 伊知郎
問合せ先責任者（役職名） 企画・経理室部長（氏名） 浅田 武志（TEL）06-6429-6264
半期報告書提出予定日 2024年11月7日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,136	6.7	76	—	227	—	165	—
2024年3月期中間期	9,496	0.5	△389	—	△363	—	△460	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 280百万円（—%） 2024年3月期中間期 △169百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	5.34	—
2024年3月期中間期	△14.88	—

記

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	32,470	14,459	41.6
2024年3月期	33,042	14,207	40.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 13,503百万円 2024年3月期 13,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△2.4	150	—	300	—	200	—	6.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	31,000,000株	2024年3月期	31,000,000株
2025年3月期中間期	22,904株	2024年3月期	22,904株
2025年3月期中間期	30,977,096株	2024年3月期中間期	30,977,138株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(中間連結貸借対照表関係)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続いている一方、ウクライナおよび中東情勢の地政学的なリスクの長期化、資源価格や原材料価格の高騰、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中で製品価格の改定等による収益力の向上と品質管理体制の強化・向上を目指して取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における各分野の売上高は、以下のとおりであります。

インダストリアル分野の売上高は、粉体塗料分野において電気機器向け塗料の出荷が好調だったこと、および、工業用電着塗料分野において建材向け塗料の出荷が好調であったことから分野全体で増加いたしました。

インフラ分野の売上高は、建築塗料、防食塗料分野において、汎用品の低調が継続し分野全体としては前年を下回ったこと、および、道路施設用塗料分野において、工事件数減少の影響で需要が減少したことなどの減少要因がありましたが、子会社の工事売上が好調に推移したことから、分野全体で増加いたしました。

自動車用塗料分野は、自動車メーカーの認証不正問題の影響による生産量の減少が影響し、出荷が減少したことから売上高は減少いたしました。

その他塗料分野は、主に、軌道材料製品分野において、道床安定剤の出荷が好調に推移しましたが、分野全体の売上高としては、ほぼ横ばいとなりました。

この結果、売上高は10,136百万円(前中間連結会計期間比6.7%増)となりました。損益面では、原材料価格の高止まりなどからコスト上昇圧力が続いているものの、前連結会計年度に実施した販売価格の改定が寄与した結果、営業利益は76百万円(前中間連結会計期間は営業損失389百万円)、経常利益は227百万円(前中間連結会計期間は経常損失363百万円)、親会社株主に帰属する中間純利益は165百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失460百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が176百万円、受取手形が212百万円および電子記録債権が173百万円減少したこと等により、32,470百万円(前連結会計年度末比572百万円減)となりました。

(負債)

当第中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ短期借入金が464百万円増加し、支払手形及び買掛金が147百万円、電子記録債務が364百万円および長期借入金が584百万円減少したこと等により、18,010百万円(前連結会計年度末比823百万円減)となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産(非支配株主持分を含む)は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が165百万円および為替換算調整勘定が135百万円増加したこと等により、14,459百万円(前連結会計年度末比251百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期(2024年4月1日~2025年3月31日)の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,461	3,284
受取手形	884	671
電子記録債権	1,625	1,451
売掛金	3,904	4,052
商品及び製品	2,107	2,068
原材料及び貯蔵品	956	950
その他	257	214
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	13,183	12,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,875	1,881
機械装置及び運搬具(純額)	902	901
工具、器具及び備品(純額)	250	259
土地	13,890	13,897
建設仮勘定	5	22
有形固定資産合計	16,924	16,962
無形固定資産	165	148
投資その他の資産		
投資有価証券	2,594	2,534
繰延税金資産	17	15
その他	157	129
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,768	2,680
固定資産合計	19,858	19,791
資産合計	33,042	32,470

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,265	4,118
電子記録債務	1,503	1,139
短期借入金	2,635	3,099
未払法人税等	69	89
賞与引当金	210	206
役員賞与引当金	—	1
未払費用	66	62
品質不適切行為関連費用引当金	229	219
その他	871	720
流動負債合計	9,850	9,656
固定負債		
長期借入金	3,113	2,528
再評価に係る繰延税金負債	3,828	3,828
役員退職慰労引当金	10	11
退職給付に係る負債	1,221	1,213
繰延税金負債	68	35
その他	741	737
固定負債合計	8,983	8,354
負債合計	18,834	18,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	1,220	1,385
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,056	4,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	109
土地再評価差額金	8,690	8,690
為替換算調整勘定	357	493
退職給付に係る調整累計額	△12	△11
その他の包括利益累計額合計	9,217	9,281
非支配株主持分	933	955
純資産合計	14,207	14,459
負債純資産合計	33,042	32,470

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	9,496	10,136
売上原価	8,105	8,347
売上総利益	1,391	1,789
販売費及び一般管理費		
発送費	250	232
広告宣伝費及び販売促進費	26	35
従業員給料及び手当	446	441
賞与引当金繰入額	89	91
退職給付費用	38	39
減価償却費	64	58
試験研究費	76	63
その他	787	750
販売費及び一般管理費合計	1,780	1,713
営業利益又は営業損失(△)	△389	76
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	13	13
受取賃貸料	6	8
持分法による投資利益	164	149
その他	8	10
営業外収益合計	193	184
営業外費用		
支払利息	19	28
支払手数料	132	2
その他	15	2
営業外費用合計	167	32
経常利益又は経常損失(△)	△363	227
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	71
特別利益合計	—	71
特別損失		
固定資産除却損	1	3
品質不適切行為関連費用	8	—
特別損失合計	9	3
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△373	296
法人税等	57	79
中間純利益又は中間純損失(△)	△431	216
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△460	165
非支配株主に帰属する中間純利益	29	50

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△72
為替換算調整勘定	92	47
退職給付に係る調整額	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	148	88
その他の包括利益合計	261	64
中間包括利益	△169	280
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△207	229
非支配株主に係る中間包括利益	37	50

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、「中間財務諸表に関する会計基準の適用指針」第18項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社において、公益社団法人日本水道協会の認証規格(JWWA K139)とは異なる条件で得られた試験結果により認証を取得した製品、2008年のJWWA K139規格改訂(使用可能な原料を指定)の際、使用されていた原料の報告を怠ったことにより指定外原料を使用する状態となった製品、同改訂後に指定外原料を使用して認証登録した製品、日本産業規格への適合性の認証に関する省令に定める基準を満たしておらずJIS認証の取り消し及び一時停止の通知を受けた製品、及びその他不適切行為が認められた製品が確認されました(以下、「本件不適切行為」といいます。)

公益社団法人日本水道協会の認証規格とは異なる試験条件で得られた結果により認証を取得した製品及び指定外原料を使用した製品につきましては、2023年3月31日付で認証登録の取消の措置を受けておりますが、同日以前に販売したものは、いずれも省令で定める衛生性が確認されております。また、JIS認証の取消及び一時停止の通知を受けた製品及びその他不適切行為が認められた製品はいずれも塗料性能への影響はないと考えております。そのうえで、お客様に対しては、謝罪とともに、事案の内容及び当該製品の品質が担保されていることについて順次個別にご説明し、ご指導に従い適切に対応しております。なお、2023年5月18日付で株式会社ハズから本件不適切行為に係る損害として総額670百万円の賠償を求める訴訟の提起を受けており、訴状を2023年6月5日に受領しております。訴訟に関しては弁護士とも協議のうえ対応してまいります。

現時点で合理的に見積ることが可能な本件不適切行為に係る補償費用については中間連結財務諸表に反映しておりますが、今後の訴訟およびお客様等との協議等の結果によっては新たな補償費用が発生する可能性があります。

以上のことは当社の今後の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、中間連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの報告セグメントは「塗料事業」のみであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において原材料価格高騰等の影響の売価是正や生産合理化等が一部にとどまり、営業損失479百万円、経常損失460百万円、及び親会社株主に帰属する当期純損失497百万円と3期連続して損失を計上いたしました。当中間連結会計期間におきましては、引き続き原材料価格高騰等の影響を受けたものの売価是正等が寄与した結果、営業利益76百万円、経常利益227百万円、及び親会社株主に帰属する中間純利益165百万円を計上いたしました。依然として借入金残高が5,628百万円と高水準となっております。

また、「2(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結貸借対照表関係) 偶発債務」に記載のとおり、当社において本件不適切行為が判明しており、今後の訴訟およびお客様等との協議等の結果によっては、本件不適切行為に係る補償費用が新たに発生する可能性があります。これらにより、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積ることが困難なものについては、中間連結財務諸表に反映しておりません。

これらの事象により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対し、当社は、生産合理化等を推進し、固定費の削減を進めております。

また、本件不適切行為に関しては、お客様に対しては、謝罪とともに事案の内容及び当該製品の品質が担保されていることについて順次個別にご説明し、ご指導に従い適切に対応しております。

更に、財務面では、2024年3月29日付で、財務制限条項の変更契約を締結しており、引き続き金融機関の支援を得られる見通しです。

以上の結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。